

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和元年11月13日
【四半期会計期間】	第127期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【最寄りの連絡場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期 連結累計期間	第127期 第2四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高 (千円)	13,609,441	13,186,622	27,265,314
経常利益 (千円)	1,838,168	1,540,476	3,110,579
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,296,758	1,085,121	2,227,377
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,204,760	623,021	1,798,587
純資産額 (千円)	19,688,289	20,412,158	20,282,095
総資産額 (千円)	31,012,129	30,424,497	30,670,482
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	208.28	176.16	357.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	206.80	175.01	355.09
自己資本比率 (%)	63.1	66.7	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,172,528	357,365	2,636,351
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,299	203,880	877,858
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	468,952	740,784	993,114
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,202,242	5,806,825	6,398,272

回次	第126期 第2四半期 連結会計期間	第127期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自令和元年7月1日 至令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	110.81	89.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見受けられるものの、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫化による海外経済の不確実性の高まりなどから、依然不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループの当第2四半期の業況は、繊維販売事業は増収だったものの、主力の染色加工事業、制御機器事業等が減収となったことから、グループ全体では減収となりました。利益面では、原材料価格やエネルギー費の高騰が続いており、減収とも相まって営業利益は減益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、これらに加え持分法投資利益が減少したことにより減益となりました。

当第2四半期の当社グループの売上高は13,186百万円と前年同期比422百万円（3.1%）の減収となり、営業利益は944百万円と前年同期比118百万円（11.2%）の減益、経常利益は1,540百万円と前年同期比297百万円（16.2%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,085百万円と前年同期比211百万円（16.3%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

##### （染色加工事業）

当事業では、商品開発での客先連携をより一層強化するとともに、納期、品質関連への迅速な対応に努めました。用途別では、スポーツ用途やユニフォーム用途は堅調だったものの、婦人衣料用途、自動車関連資材用途等が低調に推移しました。利益面では、工場間連携の強化や稼働の効率化、調達資材の多様化、生産性の向上等に継続的に取り組んだものの、減収となった事に加え、原材料価格やエネルギー費の高止まりが続いており、減益となりました。

当事業の売上高は5,987百万円と前年同期比339百万円（5.4%）の減収となり、営業利益は414百万円と前年同期比118百万円（22.3%）の減益となりました。

##### （繊維販売事業）

テキスタイル事業は、ユニフォーム用途での市場浸透を図る一方、婦人衣料用途での商品開発に取り組むなど営業開拓に継続的に取り組みました。用途別では、主力のユニフォーム用途は堅調だったものの、海外向け婦人衣料用途は低調に推移しました。アパレル事業は、既存OEM事業で商品開発による新規用途開拓に努めるとともに、生産体制の再構築に取り組みました。また、両事業の連携による縫製品事業での市場開拓や縫製事業との合同展示会の開催など販促活動に注力しました。酒伊貿易（上海）有限公司は、アパレル事業との連携により、アセアン地域を活用した事業に注力しました。

当事業の売上高は、4,429百万円と前年同期比72百万円（1.7%）の増収となり、営業利益は218百万円と前年同期比3百万円（1.8%）の増益となりました。

##### （制御機器事業）

主力の制御装置関連では、自動車プレス自動制御装置が低調でした。FA自動制御装置関連は、国内の鉄鋼プラント及び化学プラントの設備投資が比較的順調であったため、堅調に推移しました。電力工事関連は、電力システム改革関連案件や老朽化設備更新案件が堅調に推移しました。情報システム関連は、生産工程管理システム案件が堅調に推移しました。

当事業の売上高は、1,060百万円と前年同期比36百万円（3.3%）の減収となり、営業利益は178百万円と前年同期比9百万円（5.5%）の増益となりました。

(その他の事業)

織布事業は、海外向け織物用糸加工、高密度織物が堅調に推移しました。水産資材事業は、沖縄県での中層浮魚礁の販売に注力しました。建設不動産事業は、新築住宅物件や民間工事、リフォーム案件等の受注に取り組みました。複合部材事業は、モータースポーツ用途、スポーツ・レジャー用途での既存客先の深耕や販促活動に注力しました。縫製事業は、市況の低迷により海外縫製の受注減少が継続したものの、主力の百貨店系アパレルへの営業活動に注力するほか、ODMによる客先開拓に取り組みました。ヘルスケア事業は、関東圏の医療機関や代理店への販売活動を継続するとともに、チャンネルの見直しによる販売ルートの再構築に努めました。

その他の事業の売上高は、1,709百万円と前年同期比119百万円( 6.6%)の減収となり、営業利益は132百万円と前年同期比3百万円( 2.2%)の減益となりました。

財政状態

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ245百万円減少して30,424百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少などにより220百万円減少して15,758百万円となり、固定資産は、有形固定資産の減少などにより25百万円減少して14,665百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ376百万円減少して10,012百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより215百万円減少して7,491百万円となり、固定負債は、長期借入金の減少などにより160百万円減少して2,520百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加して20,412百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が463百万円減少したものの、株主資本が596百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は5,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ591百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は357百万円の収入(前年同期は1,172百万円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益1,540百万円や減価償却費235百万円がある一方で、持分法による投資利益538百万円やたな卸資産の増加356百万円、法人税等の支払390百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は203百万円の支出(前年同期は137百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出169百万円によるものです。

「財政活動によるキャッシュ・フロー」は740百万円の支出(前年同期は468百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額340百万円や借入金の圧縮208百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、343百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,436,258	6,436,258	(株)東京証券取引所 (第一部)	単元株式数 100株
計	6,436,258	6,436,258	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年7月1日~ 令和元年9月30日	-	6,436	-	4,655,044	-	-

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	464	7.55
平成会	福井市花堂中二丁目15番1号	447	7.28
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人みずほ銀行決 済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500 PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO MSX 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15番1号)	233	3.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	228	3.71
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	208	3.38
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	180	2.92
サカイオーベックス従業員持株会	福井市花堂中二丁目15番1号	179	2.92
株式会社福井銀行	福井市順化一丁目1番1号	165	2.68
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	164	2.67
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	151	2.46
計	-	2,423	39.43

- (注) 1. 当社は自己株式を290,883株所有しています。
2. 平成会は、取引先企業を対象とした持株会です。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式です。
4. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成31年4月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同社、ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド及び大和証券株式会社の3社で、259,100株(持株比率4.21%)の当社株式を所有している旨の報告がありましたが、当社として令和元年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めていません。
5. 三井住友信託銀行株式会社から、平成30年10月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の3社で、310,600株(持株比率4.98%)の当社株式を所有している旨の報告がありましたが、当社として令和元年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めていません。
6. フィデリティ投信株式会社から、平成31年3月25日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が、400,000株(持株比率6.42%)の当社株式を所有している旨の報告がありましたが、当社として令和元年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めていません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,133,200	61,332	-
単元未満株式	普通株式 12,258	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,436,258	-	-
総株主の議決権	-	61,332	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

## 【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中二丁目15番1号	290,800	-	290,800	4.52
計	-	290,800	-	290,800	4.52

(注)上記の他、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,576,483	6,004,363
受取手形及び売掛金	4,359,835	4,444,874
電子記録債権	1,386,939	1,446,730
商品及び製品	1,527,399	1,680,756
仕掛品	674,148	754,507
原材料及び貯蔵品	514,383	615,748
その他	957,938	828,433
貸倒引当金	17,674	16,872
流動資産合計	15,979,454	15,758,540
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,273,759	2,275,313
機械装置及び運搬具(純額)	907,108	817,344
土地	2,510,527	2,510,527
リース資産(純額)	101,521	119,990
建設仮勘定	-	9,732
その他(純額)	33,564	37,022
有形固定資産合計	5,826,480	5,769,930
<b>無形固定資産</b>		
のれん	193,310	164,798
その他	91,730	93,649
無形固定資産合計	285,041	258,448
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	5,571,689	5,707,692
その他	3,008,876	2,932,936
貸倒引当金	1,060	3,051
投資その他の資産合計	8,579,505	8,637,577
固定資産合計	14,691,028	14,665,956
資産合計	30,670,482	30,424,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,519,668	3,345,732
電子記録債務	1,037,794	1,021,241
短期借入金	1,289,873	1,376,009
未払法人税等	447,172	349,524
賞与引当金	560,739	566,812
その他	852,390	832,573
流動負債合計	7,707,638	7,491,893
固定負債		
長期借入金	933,320	638,267
環境対策引当金	21,872	21,872
退職給付に係る負債	911,361	929,140
資産除去債務	115,897	116,545
その他	698,296	814,620
固定負債合計	2,680,748	2,520,446
負債合計	10,388,386	10,012,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	1,235,128	1,232,519
利益剰余金	13,916,542	14,658,854
自己株式	406,463	550,067
株主資本合計	19,400,252	19,996,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,468	389,112
繰延ヘッジ損益	329	764
為替換算調整勘定	400,197	10,097
退職給付に係る調整累計額	75,977	69,263
その他の包括利益累計額合計	774,017	310,516
新株予約権	61,136	57,201
非支配株主持分	46,688	48,089
純資産合計	20,282,095	20,412,158
負債純資産合計	30,670,482	30,424,497

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	13,609,441	13,186,622
売上原価	11,476,830	11,126,386
売上総利益	2,132,610	2,060,236
販売費及び一般管理費	1,069,408	1,115,640
営業利益	1,063,202	944,595
営業外収益		
受取利息	1,630	775
受取配当金	24,435	26,801
持分法による投資利益	697,231	538,613
その他	73,207	48,138
営業外収益合計	796,504	614,328
営業外費用		
支払利息	14,517	10,770
その他	7,021	7,676
営業外費用合計	21,538	18,446
経常利益	1,838,168	1,540,476
特別利益		
固定資産売却益	18,783	-
特別利益合計	18,783	-
特別損失		
固定資産除却損	97	121
特別損失合計	97	121
税金等調整前四半期純利益	1,856,854	1,540,354
法人税等	558,874	453,804
四半期純利益	1,297,980	1,086,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,221	1,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,296,758	1,085,121

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	1,297,980	1,086,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,498	60,383
繰延ヘッジ損益	7,886	434
為替換算調整勘定	9,103	7,685
退職給付に係る調整額	7,861	6,714
持分法適用会社に対する持分相当額	182,363	402,609
その他の包括利益合計	93,220	463,529
四半期包括利益	1,204,760	623,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,203,533	621,620
非支配株主に係る四半期包括利益	1,226	1,400

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,856,854	1,540,354
減価償却費	251,036	235,090
のれん償却額	15,673	28,511
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,219	1,190
受取利息及び受取配当金	26,066	27,576
支払利息	14,517	10,770
為替差損益(は益)	2,677	1,284
持分法による投資損益(は益)	697,231	538,613
有形固定資産売却損益(は益)	18,783	-
売上債権の増減額(は増加)	147,266	145,341
たな卸資産の増減額(は増加)	337,045	356,559
仕入債務の増減額(は減少)	246,720	189,272
その他	131,298	171,537
小計	1,578,343	731,376
利息及び配当金の受取額	26,066	27,571
利息の支払額	14,600	10,660
法人税等の支払額	417,280	390,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172,528	357,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	157,695	169,579
無形固定資産の取得による支出	-	8,700
有形固定資産の売却による収入	23,870	-
投資有価証券の取得による支出	2,406	4,516
その他	1,068	21,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,299	203,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	68,000
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	639,984	676,917
自己株式の取得による支出	512	167,242
配当金の支払額	308,940	340,436
その他	20,515	24,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,952	740,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,467	4,147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	561,808	591,446
現金及び現金同等物の期首残高	5,640,433	6,398,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,202,242	5,806,825

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	60,397千円	-千円
電子記録債権	229	-
支払手形	50,048	-
電子記録債務	235,890	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
給与手当賞与	494,254千円	539,226千円
賞与引当金繰入額	117,653	115,590
減価償却費	30,058	25,061
退職給付費用	642	4,461
貸倒引当金繰入額	3,219	801
のれん償却額	15,673	28,511

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	6,340,088千円	6,004,363千円
預入期間が3か月を超える定期預金	137,846	197,537
現金及び現金同等物	6,202,242	5,806,825

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	311,006	50.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	342,810	55.0	平成31年3月31日	令和元年6月24日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成31年3月27日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式100,000株の取得を実施し、単元未満株式の買取りと併せて、当第2四半期連結累計期間において自己株式が167,242千円増加しています。

また、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が23,638千円減少しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は550,067千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,327,456	4,356,057	1,096,431	11,779,945	1,829,496	13,609,441	-	13,609,441
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60,384	9,126	156,056	225,567	261,972	487,540	487,540	-
計	6,387,840	4,365,184	1,252,487	12,005,513	2,091,468	14,096,982	487,540	13,609,441
セグメント利益	533,178	215,020	169,344	917,544	135,925	1,053,469	9,732	1,063,202

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,987,920	4,429,031	1,060,094	11,477,046	1,709,575	13,186,622	-	13,186,622
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,058	782	99,146	163,987	344,312	508,299	508,299	-
計	6,051,979	4,429,814	1,159,241	11,641,034	2,053,887	13,694,922	508,299	13,186,622
セグメント利益	414,265	218,823	178,608	811,697	132,896	944,593	1	944,595

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	208円28銭	176円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,296,758	1,085,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,296,758	1,085,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,226	6,159
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	206円80銭	175円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	44	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## (株式取得による会社等の買収)

当社は令和元年11月12日開催の取締役会において、下記のとおり、攝津電機工業株式会社の株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結しました。

## 1. 株式の取得の目的

当社グループは染色加工事業を中核事業とし、経営資源を集中的に配分すると共に、周辺事業を強化することで業容の拡大を目指すことを基本戦略としています。また、制御機器事業も最優先の戦略事業と位置づけ、競争力の強化に取り組んでいます。今般、制御機器の製造販売を行う攝津電機工業株式会社の全株式を取得し完全子会社とすることで、制御機器事業自体の拡大はもとより、同社の有する高圧制御盤関連事業の人材と技術ノウハウを、新たに当社グループ内に取り込むことが可能となります。また当社グループで、制御機器事業を担う株式会社サカイエルコムとの協業、共創により、新規顧客の獲得や販路・チャンネルの拡大が企図できるようになると共に、商品企画力の強化を通して、新たなビジネス機会の創出につなげることができます。社会の持続的な発展に資する、これら社会インフラ整備に関連する事業の強化は、当社グループのESGを根幹に置いた経営方針にも合致するものであり、今後も継続的に事業基盤強化に向けた取り組みを、鋭意進めてまいります。

## 2. 株式取得の相手方の名称

賀内 一彦

3. 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

1 名称	攝津電機工業株式会社
2 事業の内容	制御盤、配電盤の設計製作及び施工
3 資本金の額	40百万円

4. 株式取得の時期

令和元年11月19日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

1 取得する株数の数	30,000株
2 取得価額	取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、第三者機関が算出した評価額等を基に、相手先との協議により決定しています。
3 取得後の持分比率	100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金により充当

（重要な契約の締結）

当社は令和元年11月12日開催の取締役会において、攝津電機工業株式会社の株式を取得し完全子会社化することを決議し、同社と募集株式総数引受契約を締結しました。

1. 契約の目的

資本の充実と財務基盤の強化を図るために行うものであります。

2. 契約の相手会社の名称

攝津電機工業株式会社

3. 出資の時期

令和元年11月19日（予定）

4. 契約の内容

募集株式総数引受契約を締結し、525百万円の出資（50,000株の自己株式の取得）を行います。この出資は攝津電機工業株式会社が保有する自己株式を取得する方法により行われるため、同社の資本金に増減は無く、資本剰余金（自己株式分を控除）のみが増加することとなります。尚、この出資により、当社が保有する同社株式数は、80,000株（所有割合100%）となります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月11日

サカイオーベックス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。